鳥取港 千代地区防波堤整備事業 事業再評価

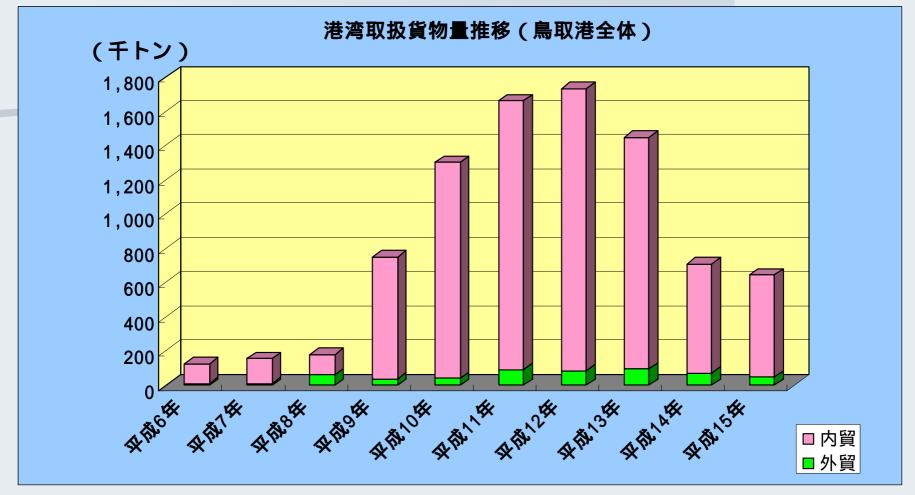


平成17年10月4日国土交通省中国地方整備局

1 . 鳥取港 位置図



2 . 鳥取港の利用状況



	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
外貿	10	11	60	38	42	92	83	94	72	47
内貿	117	144	119	714	1,261	1,571	1,652	1,357	638	598
合計	127	155	179	752	1,303	1,663	1,735	1,451	710	646
対前年比	-	122.0	115.5	420.1	173.3	127.6	104.3	83.6	48.9	91.0

港湾貨物の品目別取扱量(H15実績)

主要物流ターミナルにおける 取扱量 (千トン)			
鉱産品	鉄鉱石	6	
製 仏/主 ロロ	砂利・砂・石材	469	
	セメント	105	
化学工業品	重油	30	
	化学薬品	6	
1	計	617	

	その他の施設における取扱貨物量(千トン)				
	農水産品	水産品	3		
	鉱産品	砂利・砂・石材	15		
	金属機械工業品	その他機械	1		
ı	化学工業品	重油	5		
4	軽工業品	水	5		
	合	計	29		

岸壁(-4.5m) (1パース)

> 岸壁(-5.0m) (1パース)

防波堤(第5) ■ 110m 岸壁(-7.5m) (3パース)

防波堤(第3) 473m

兴航路

灼波堤(第 1)(西) (工事中)

防波堤(第1) 700m

3 . 鳥取港の課題

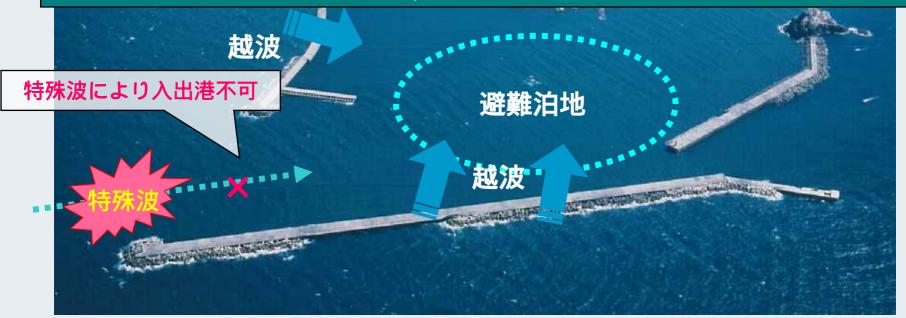
千代地区防波堤は、1年を通じて高波浪から「物流ターミナル」を防護し、利用船舶の荷役作業が安全かつ効率的に行われる上で重要な施設である。 しかし、次の点を課題としている。

利用船舶の安全・安定した航行の確保

日本海特有の冬季風浪や台風等により港口付近に特殊波が発生し、中小貨物船の入出港や航行の安全性に重大な影響を及ぼしており、港の利用度を低下させている。

避難船の安全な避難への対応

当該海域は避難泊地が不足しており、鳥取港への需要があるが、特殊波の発生により港口からの入港ができない。



4. 事業の目的

入出港の安全性を向上させ、 物流ターミナルとしての役割を果たして いくためには・・・・ 避難船が安全に入港、避泊できる ためには・・・・ 中小船舶が安全な航行を実現する ためには・・・・

防波堤(第1)(第2)の整備、防波堤(第1)(西)の整備及び防波堤(第3)の一部撤去による西浜航路の確保が不可欠!

5.対象事業の概要 ~構成施設一覧~



6. 事業の効果

物流ターミナルの稼働による輸送コストの削減

鳥取県東部で生産・消費される物資を、港湾貨物として鳥取港で取り 扱うことにより、輸送費用を削減する。

~輸送費用削減便益~

Without時:境 港~荷主間の輸送ケース With時:鳥取港~荷主間の輸送ケース

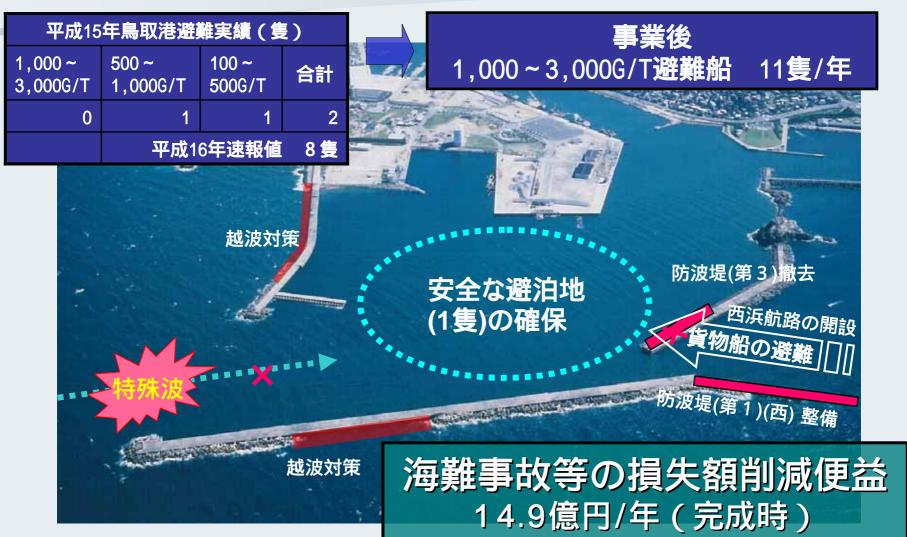


H19年時 目標取扱貨物量 65万トン/年



避難船への対応による海難事故等の損失額の削減

西浜航路の確保により、中小貨物船の避難が可能となり、海難事故 等の損失額が削減される。



小型貨物船の特殊波による入出港待ちの回避便益

西浜航路が整備されることにより、入出港待ちによる滞船コストを削減できる。



7.費用対効果

費用対効果分析結果

	事業全体の 投資効率	残事業の 投資効率
総費用(C現在価値換算後)	816.7億円	84.2億円
総便益(B現在価値換算後)	1,222.1 億円	247.7億円
純現在価値(B - C)	405.4億円	163.5億円
費用便益比(B/C)	1.5	2.9

感度分析結果(B/Cによる感度分析)

	事業全体	の投資効率	残事業の投資効率		
分析項目	+10%	-10%	+10%	-10%	
費用	1.5	1.5	2.7	3.3	
便 益	1.6	1.4	3.2	2.6	
期間	1.5	1.5	2.9	3.0	

8. その他考えられる効果

地域経済への貢献

貨物の輸送コスト削減に伴う、地元企業の競争力が維持でき、雇用が維持できる。また、漁船の出漁機会が増え、水揚高が増加することにより、地域漁業への貢献を図ることができる。

利用満足度の向上

賀露地区ボートパークの係留船舶(約300隻)の入出港回避が減少し安全・満足度が向上する。

地域環境への負荷軽減

貨物の陸上輸送距離を短縮することにより、自動車排出ガスが低減できる。 また、大型車両の走行機会が減少することで、主要幹線道路の維持修繕費 が節約できる。

防波堤の整備によりその他港湾利用の安全性の向上

防波堤の整備により、津波襲来時における背後地浸水被害エリアを低減で きる。

9. 今後の対応方針

事業継続

本事業は、投資効率性の高さが確認されたため、継続して実施することが妥当であると考えられる。

継続による効果

本事業の継続により、航行船舶の安全性を確保できる。